



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉岡 伸也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 長津 徹 (TEL) 06-6532-5596  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,063	0.8	1,700	30.2	1,760	20.8	2,776	173.5
2025年3月期	20,900	4.6	1,306	△16.5	1,456	△18.2	1,015	△12.4

(注) 包括利益 2026年3月期 2,887百万円( 167.6%) 2025年3月期 1,079百万円( △10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,375.57	1,365.91	28.6	8.4	8.1
2025年3月期	505.79	502.64	12.8	6.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 9百万円 2025年3月期 18百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,554	11,171	56.5	5,541.85
2025年3月期	22,471	8,503	37.4	4,173.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,050百万円 2025年3月期 8,399百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△259	2,872	△2,305	2,040
2025年3月期	181	△490	243	1,703

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	120	10.9	1.4
2026年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	130	4.4	1.2
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		10.4	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,700	3.0	2,300	35.3	2,340	32.9	1,260	△54.6	624.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 2社(社名) 富士アミドケミカル株式会社  
エヌシー環境株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,330,330株	2025年3月期	2,330,330株
② 期末自己株式数	2026年3月期	336,405株	2025年3月期	317,825株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,018,777株	2025年3月期	2,007,707株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託(RS交付型)及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式160,795株を自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,964	10.4	1,301	95.2	1,435	59.7	2,362	238.8
2025年3月期	15,371	△2.4	666	△49.5	898	△43.5	697	△38.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	1,170.31		1,162.09					
2025年3月期	347.35		345.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	17,339		9,763		56.3	4,896.37		
2025年3月期	18,338		7,562		41.2	3,757.92		

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,763百万円 2025年3月期 7,562百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体として緩やかな成長を維持したものの、主要国の中央銀行による政策金利の変更、米国の通商政策を巡る動き、中国経済の減速に加え、年度終盤には中東情勢が急速に緊迫化するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。日本国内においても、個人消費の回復に伴う緩やかな回復基調が見られる一方、資源価格や原材料価格の高止まりによる物価の上昇、海外からの安価な化学品の流入、為替相場の大幅な変動、政局の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループは2027年3月期までの中期経営計画として「サステナブルな明日を創る」のスローガンのもと、重点施策である、①収益基盤の強化、②環境リサイクル事業領域拡大、③サステナブル経営の推進の達成に向け、会社課題として「筋肉質化」「採算改善」「成長戦略」「人事戦略」の4つの課題を掲げ、諸施策を適切に実施いたしました。具体的には、基礎化学品を中心に採算性を重視した販売に注力するとともに、製造原価や一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は21,063百万円（前期比0.8%増）となり、損益面につきましては、営業利益は1,700百万円（前期比30.2%増）、経常利益は1,760百万円（前期比20.8%増）となり、特別利益において子会社土地売却益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は2,776百万円（前期比173.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <化学品事業>

基礎化学品につきましては、地場に立脚した販売体制のさらなる強化に取り組むとともに、採算改善を意識した販売に注力いたしました。

機能化学品およびアグリにつきましては、お客さまのニーズに応じたきめ細やかな販売を推進するとともに、引き続き安定供給体制の構築に向けて、サプライチェーンの整備に努めました。

環境リサイクルにつきましては、廃硫酸リサイクルの新規顧客の獲得推進などを積極的に実施いたしました。

以上の結果、化学品事業における当連結会計年度の売上高は16,979百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は2,472百万円（前期比17.3%増）となりました。

#### <各種塩事業>

各種塩事業につきましては、暖冬の影響で凍結防止剤の出荷が前期比減少となったことなどにより、売上高は4,083百万円（前期比10.3%減）、セグメント利益308百万円（前期比14.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は19,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,916百万円減少しました。流動資産につきましては、売掛金が861百万円増加、一方で原材料及び貯蔵品が365百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し9,912百万円となりました。また固定資産につきましては、主に連結子会社であった富士アミドケミカル株式会社において不動産の譲渡が完了したことなどにより有形固定資産が3,178百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,321百万円減少し9,629百万円となりました。

繰延資産につきましては、13百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は8,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,584百万円減少しました。流動負債につきましては、主に連結子会社であった富士アミドケミカル株式会社において不動産の譲渡が完了したことにより、手付金収入であった前受金が2,784百万円、短期借入金が850百万円、買掛金が627百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,771百万円減少し5,066百万円となりました。また固定負債につきましては、資産除去債務が61百万円増加、一方で社債100百万円、長期借入金が770百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し3,316百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,667百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が2,642百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,040百万円となり、前連結会計年度末と比較して337百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は259百万円（前年同期は181百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,086百万円、固定資産売却益2,519百万円、売上債権の増加687百万円、退職給付に係る資産の増加109百万円、法人税等の支払額947百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2,872百万円（前年同期は490百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,256百万円、有形固定資産の売却による収入4,106百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,305百万円（前年同期は243百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少850百万円、長期借入金の返済による支出957百万円、自己株式の取得による支出149百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、混迷を増す中東情勢の長期化など地政学リスクの継続や、各国の金融政策の不確実性の顕在化を受け、世界経済及びわが国経済の先行き不透明感が続くものと予想されます。一方、足元では供給制約に起因する原材料価格の高騰や為替相場的大幅な変動など、当社を取り巻く環境は厳しく、引き続き4つの会社課題の解決を図り、収益基盤を更に強化しつつ、新たな価値創出を実現することが喫緊の課題となっております。

このような環境のもと、当社は引き続き上場企業として相応しいガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を継続し、ステークホルダーの満足度向上に向けた施策を実施してまいります。

具体的には、2027年3月期が最終年度となる3ヵ年の新中期経営計画に基づいた各施策を実行してまいります。

① 収益基盤の強化～強い事業を更に強く

事業ポートフォリオの最適化を常に意識し、あらゆる業務の効率化の推進による筋肉質な体質強化に取り組んでまいります。加えて、当社の強みである地域立脚を活かし差別化が図れる事業や、顧客ニーズに応える既存製品の高付加価値化へのリソース集中にも注力し、採算改善を図ってまいります。

② 環境リサイクル事業領域拡大～成長への布石造り

当社の環境リサイクル事業の中心である廃硫酸リサイクル事業を伸長させていくとともに、2023年10月から当社土佐工場にて開始いたしました脱塩事業の拡大に努めてまいります。加えて、当社の強みを活かした新たなリサイクル事業の創出にも取り組んでまいります。

③ サステナブル経営の推進～経済価値・社会価値・環境価値の同時実現

環境リサイクル事業は、その先駆者として事業拡大を通じて環境・社会に貢献してまいります。また、BCPも念頭に置いた安心・安全な持続的製販体制の強化に努めるとともに、人材育成やDE&I施策推進により、人的資本投資も拡充していきます。さらに2026年4月に出資を実行した株式会社高知物流との戦略的パートナーシップを通じて、当社グループが地盤とする地域経済の活性化を図ってまいります。

2027年3月期の連結業績見通しは、売上高21,700百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,340百万円を見込んでおり、2026年3月期において特別利益に計上した子会社土地売却益が発生しないことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,260百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,703	2,040
受取手形	13	5
電子記録債権	429	351
売掛金	3,544	4,406
商品及び製品	1,242	1,190
仕掛品	119	84
原材料及び貯蔵品	1,781	1,416
その他	681	422
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	9,505	9,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,995	4,527
機械装置及び運搬具（純額）	2,599	2,365
工具、器具及び備品（純額）	208	257
土地	1,131	472
リース資産（純額）	10	20
建設仮勘定	3,013	137
有形固定資産合計	10,959	7,780
無形固定資産		
投資その他の資産	573	519
投資有価証券	427	520
長期貸付金	255	217
退職給付に係る資産	384	494
繰延税金資産	273	3
その他	77	94
投資その他の資産合計	1,419	1,329
固定資産合計	12,951	9,629
繰延資産		
社債発行費	14	13
繰延資産合計	14	13
資産合計	22,471	19,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,325	1,698
短期借入金	850	-
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	957	770
リース債務	126	143
未払金	1,039	865
未払法人税等	128	251
前受金	2,824	39
資産除去債務	-	9
賞与引当金	273	277
役員株式給付引当金	24	14
その他	1,189	897
流動負債合計	9,837	5,066
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	2,623	1,852
リース債務	283	212
退職給付に係る負債	258	263
資産除去債務	104	166
株式給付引当金	109	151
その他	50	69
固定負債合計	4,130	3,316
負債合計	13,967	8,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	178	178
利益剰余金	8,600	11,243
自己株式	△1,108	△1,185
株主資本合計	8,124	10,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	133
繰延ヘッジ損益	-	△8
為替換算調整勘定	199	235
その他の包括利益累計額合計	275	359
非支配株主持分	104	121
純資産合計	8,503	11,171
負債純資産合計	22,471	19,554

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,900	21,063
売上原価	15,388	15,083
売上総利益	5,512	5,980
販売費及び一般管理費	4,206	4,280
営業利益	1,306	1,700
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	17	11
賃貸収入	104	75
持分法による投資利益	18	9
補助金収入	180	65
その他	23	34
営業外収益合計	356	203
営業外費用		
支払利息	65	60
賃貸収入原価	57	27
休止固定資産費用	34	33
その他	48	22
営業外費用合計	205	143
経常利益	1,456	1,760
特別利益		
固定資産売却益	15	2,519
投資有価証券売却益	11	-
受取保険金	24	25
環境対策引当金戻入額	51	-
その他	1	2
特別利益合計	104	2,546
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	155	174
減損損失	38	9
火災損失	-	26
その他	19	9
特別損失合計	213	220
税金等調整前当期純利益	1,347	4,086
法人税、住民税及び事業税	273	1,041
法人税等調整額	23	241
法人税等合計	296	1,283
当期純利益	1,051	2,802
非支配株主に帰属する当期純利益	35	25
親会社株主に帰属する当期純利益	1,015	2,776

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,051	2,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	57
繰延ヘッジ損益	-	△8
為替換算調整勘定	72	35
その他の包括利益合計	27	84
包括利益	1,079	2,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043	2,861
非支配株主に係る包括利益	35	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454	178	7,706	△1,161	7,176
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,015		1,015
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	53	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	894	53	947
当期末残高	454	178	8,600	△1,108	8,124

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120	-	126	247	77	7,501
当期変動額						
剰余金の配当						△119
親会社株主に帰属する当期純利益						1,015
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	-	72	27	26	54
当期変動額合計	△44	-	72	27	26	1,001
当期末残高	75	-	199	275	104	8,503

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454	178	8,600	△1,108	8,124
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,776		2,776
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分			△3	72	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,642	△77	2,565
当期末残高	454	178	11,243	△1,185	10,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75	-	199	275	104	8,503
当期変動額						
剰余金の配当						△131
親会社株主に帰属する当期純利益						2,776
自己株式の取得						△149
自己株式の処分						69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△8	35	84	17	101
当期変動額合計	57	△8	35	84	17	2,667
当期末残高	133	△8	235	359	121	11,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,347	4,086
減価償却費	1,136	1,217
減損損失	38	9
火災損失	-	26
賃貸収入	△104	△75
補助金収入	△180	△65
環境対策引当金戻入額	△51	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	25	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	△10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55	42
受取利息及び受取配当金	△29	△19
支払利息	65	60
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△9
投資有価証券売却益	△11	-
固定資産売却益	△15	△2,519
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	155	174
売上債権の増減額 (△は増加)	253	△687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△292	544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299	△627
未払又は未収消費税等の増減額	△90	114
その他	△1,563	△1,578
小計	388	583
利息及び配当金の受取額	29	19
利息の支払額	△68	△57
法人税等の支払額	△490	△947
法人税等の還付額	8	-
賃貸料の受取額	108	77
補助金の受取額	180	65
その他	24	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	△259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,035	△1,256
有形固定資産の売却による収入	-	4,106
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,500	4
無形固定資産の取得による支出	△8	△18
投資有価証券の売却による収入	14	-
貸付金の回収による収入	37	37
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	2,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△512	△850
長期借入れによる収入	2,006	-
長期借入金の返済による支出	△899	△957
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△132	△134
自己株式の取得による支出	-	△149
ストックオプションの行使による収入	10	25
配当金の支払額	△119	△131
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△2,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	337
現金及び現金同等物の期首残高	1,710	1,703
現金及び現金同等物の期末残高	1,703	2,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、エヌシー環境㈱は、2025年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、富士アミドケミカル㈱は、2025年12月24日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの期間に係る損益につきましては、損益計算書に含めております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の物価の高騰や新たな情報の入手等に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額65百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づき、「化学品事業」及び「各種塩事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化学品事業」では、苛性ソーダ、合成塩酸、次亜塩素酸ソーダなどの水資源関連・医療・食品等の分野で漂白や殺菌用に利用されるクロール・アルカリ製品をはじめ、浄水場やプール水の衛生管理に利用される塩素系殺菌・消毒剤、工場排水や下水排水などに利用される水処理凝集剤、リサイクル技術によって生成され、様々な製造処理工程にて用いられる硫酸など、多種多様な無機工業製品を幅広く取り扱っております。機能化学品の分野においては、各種食品の日持ち向上剤として使用される酢酸ナトリウムなどの食品添加物やグルコサミンなどの健康食品の製造・販売と、医療機器の洗浄剤、樹脂等の添加剤の受託製造業務を行っております。また、農薬の製造・販売分野では、土壌殺菌剤（くん蒸剤）として畑地をクリーンにする農薬の一つとして、農作物の広い分野で使用されております。

「各種塩事業」では、食品をはじめとして生活や産業の様々な分野で利用されている「塩」の中でも高品質でコストパフォーマンスに優れた「天日塩」の製造・加工・販売を行っており、各種需要に応じた安定的な供給に努めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,346	4,553	20,900	—	20,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	120	120	△120	—
計	16,347	4,674	21,021	△120	20,900
セグメント利益	2,108	359	2,468	△1,162	1,306
セグメント資産	12,437	1,898	14,335	8,136	22,471
その他の項目					
減価償却費	721	154	875	261	1,136
持分法適用会社への投資額	254	—	254	—	254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750	143	893	661	1,555

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,979	4,083	21,063	—	21,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	99	99	△99	—
計	16,979	4,183	21,163	△99	21,063
セグメント利益	2,472	308	2,781	△1,081	1,700
セグメント資産	13,041	1,719	14,761	4,793	19,554
その他の項目					
減価償却費	786	186	972	244	1,217
持分法適用会社への投資額	263	—	263	—	263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	795	109	904	451	1,356

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,173.71円	5,541.85円
1株当たり当期純利益	505.79円	1,375.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	502.64円	1,365.91円

(注) 1. 「役員向け株式給付信託(RS交付型)及び従業員向け株式給付信託」が所有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度170,615株、当連結会計年度160,795株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,015	2,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,015	2,776
普通株式の期中平均株式数(株)	2,007,707	2,018,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,586	14,270
(うち新株予約権(株))	(12,586)	(14,270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。